

## 財務諸表に対する注記（法人全体用）

### 1. 継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に重要な質疑を抱かせる事象又は状況はない。

### 2. 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

建物並びに器具及び備品-定額法

#### (3) 引当金の計上基準

該当なし

#### (4) リース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用している。

### 3. 重要な会計方針の変更

該当なし

### 4. 法人で採用する退職給付制度

中小企業退職金共済

### 5. 法人が作成する財務諸表等と拠点区分、サービス区分

法人の作成する財務諸表は以下のとおりになっている。

#### (1) 法人全体の財務諸表(第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式)

#### (2) 事業区分別内訳表(第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式)は省略している。

#### (3) 拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)は省略している。

#### (4) 拠点区分の財務諸表(第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式)

#### (5) 拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙3)は省略している。

#### (6) 拠点区分事業活動明細書(会計基準別紙4)

#### (7) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

ア 津軽やわらぎ拠点区分

・法人本部

・特別養護老人ホーム慶游荘

### 6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	8,944,977	0	0	8,944,977
建物	281,463,356	0	14,405,801	267,057,555
合計	290,408,333	0	14,405,801	276,002,532

### 7. 会計基準第3章第4（4）及び（6）の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

### 8. 担保に供している資産

該当なし

### 9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土地	8,944,977		8,944,977
建物	315,076,890	48,019,335	267,057,555
構築物	2,536,680	744,002	1,792,678
車輜運搬具	6,403,120	4,066,271	2,336,849
器具及び備品	22,710,037	11,798,830	10,911,207
ソフトウェア	210,000	122,500	87,500
保証金	20,000		20,000
リサイクル預託	26,880		26,880
合計	355,928,584	64,750,938	291,177,646

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	18,914,867		18,914,867
合計	18,914,867	0	18,914,867

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び

純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし